



2025年12月25日

各位

会社名 株式会社ホギメディカル  
代表者名 代表取締役社長 川久保 秀樹  
(コード番号 3593 東証プライム市場)  
問合せ先 代表取締役副社長 藤田 泰介  
(電話 03-6229-1300)

**(訂正)「TCG2509 株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の訂正に関するお知らせ**

当社が2025年12月17日付で公表いたしました「TCG2509 株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」(以下「当初意見表明プレスリリース」といいます。)について、TCG2509 株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が、2025年12月25日付で、追加で、グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー (Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC)との間で、これらの者が所有する当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)の全てについて、公開買付者による当社株式に対する金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に応募する旨の応募契約を締結したことに伴い、記載事項の一部に訂正すべき事項が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。訂正箇所には下線を付しております。

また、当初意見表明プレスリリースの(参考)「TCG2509 株式会社による株式会社ホギメディカル株式(証券コード:3593)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」(別添2)の記載内容に一部訂正がございましたので、添付のとおり訂正いたします。

記

3. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

本公開買付けに関する意見の根拠及び理由のうち、公開買付者に関する記載については、公開買付者から受けた説明に基づいております。

① 本公開買付けの概要

(訂正前)

<前略>

本公開買付けに際して、公開買付者は、当社からの要請を受け、本取引の実現可能性を高める観点で、2025年12月17日付で、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド (NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC) (以下「NAVF」といいます。) (所有株式数: 1,993,200 株、所有割合: 8.97%)、エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー (NAVF Select LLC) (以下「NAVF LLC」といいます。) (所有株式数: 592,900 株、所有割合: 2.75%) 及びダルトン・インベストメンツ・インク (Dalton Investments, Inc.) (以下「ダルトン Inc.」といい (所有株式数: 3,419,300 株、所有割合: 15.86%))、NAVF、NAVF LLC 及びダルトン Inc. 並びにそれぞれのグループを総称して「ダルトングループ」といいます。)との間で応募契約(以下「本応募契約」といいます。)を締結し、①ダルトングループが所有する当社株式 5,945,400 株(所有割合: 27.58%)の全てを本公開買付けに応募すること、及び②ダルトングループが本スクイーズアウト手続の完了後に、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持

分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大 20%程度を間接的に取得すること（以下「本 LP 持分取得」といいます。なお、ダルトングループ各社による LP 持分の取得割合は未定であるとのことです。）（注3）を合意しているとのことです。本 LP 持分取得の時期及び本応募契約の詳細については、下記「4. 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

(注3) 本 LP 持分取得におけるリミテッド・パートナー持分の払込金額を決定する前提となる当社株式の評価は、公開買付価格の均一性規制（金融商品取引法第 27 条の 2 第 3 項）の趣旨に抵触しないよう、本公開買付価格と同一の価格である 6,700 円（但し、本スクイーズアウト手続として実施する本株式併合における当社株式の併合の割合に基づき形式的な調整を行う予定であるとのことです。）とする予定であり、当該金額より低い評価額による発行、すなわち本公開買付価格より低い価格による発行は行なわない予定であるとのことです。また、カーライルがダルトングループから本 LP 持分取得を受ける理由は、当社からの要請を受けダルトングループが所有する当社株式の本公開買付けに対する応募及び本 LP 持分取得を含む応募の条件について協議したところ、ダルトングループが中長期的に当社株式を保有しており当社事業や企業価値向上策について一定の知見を有しているものと考えられたことから、カーライルとしてもダルトングループからそのような知見の共有を受けられることを考慮したものであるとのことです。このように、ダルトングループによる本 LP 持分取得は、ダルトングループによる本公開買付けへの応募の可否とは独立して検討されたものであることから、公開買付価格の均一性規制（金融商品取引法第 27 条の 2 第 3 項）の趣旨に反するものではないと考えているとのことです。

＜中略＞

(注4) 本公開買付けにおける買付予定数の下限（14,362,400 株、所有割合：66.62%）は、調整後当社発行済株式総数（21,559,772 株）に係る議決権の個数（215,597 個）に、3 分の 2 を乗じた数（143,732 個、小数点以下を切上げ。）から、本譲渡制限付株式（10,896 株）に係る議決権の個数（108 個）を控除した数（143,624 個）に、当社の単元株式数である 100 を乗じた株式数（14,362,400 株）に設定をしているとのことです。なお、買付予定数の下限（14,362,400 株）は、本取引において、公開買付者が当社を完全子会社化することを目的としているところ、下記「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」の「② 株式併合」に記載の株式併合の手続を実施する際には、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第 309 条第 2 項に規定する株主総会における特別決議が要件とされているため、公開買付者が単独で当該要件を満たすことができるように設定したとのことです。なお、本譲渡制限付株式に関しては、譲渡制限が付されていることから、本公開買付けに応募することができませんが、当社は、2025 年 12 月 17 日開催の当社取締役会において、上場廃止を前提とした本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議しており、当該決議に際しては、当社の取締役 6 名のうち、James B. Rosenwald III 氏を除く 5 名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員が賛成の議決権を行使していることから（なお、James B. Rosenwald III 氏は、公開買付者との間で本応募契約を締結している Dalton Investments, Inc. において Chief Investment Officer として在籍しているため、利益相反防止の観点から、上記取締役会を含む本取引に関する議題の審議及び決議には一切参加しておらず、当社の立場において公開買付者との協議及び交渉にも一切参加しておりません。また、James B. Rosenwald III 氏は、本譲渡制限付株式を保有しておりません。）、本譲渡制限付株式を保有する当社取締役は、本公開買付けが成立した場合には、本スクイーズアウト手続に賛同する見込みであると考えているとのことです。そのため、買付予定数の下限を考慮するにあたって、これらの本譲渡制限付株式の数を控除しているとのことです。

＜後略＞

(訂正後)

<前略>

本公開買付けに際して、公開買付者は、当社からの要請を受け、本取引の実現可能性を高める観点で、2025年12月17日付で、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）（以下「NAVF」といいます。）（所有株式数：1,933,200株、所有割合：8.97%）、エヌエーピイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）（以下「NAVF LLC」といいます。）（所有株式数：592,900株、所有割合：2.75%）及びダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）（以下「ダルトン Inc.」といい（所有株式数：3,419,300株、所有割合：15.86%）、NAVF、NAVF LLC 及びダルトン Inc.並びにそれぞれのグループを総称して「ダルトングループ」といいます。）との間で応募契約（以下「本応募契約（ダルトングループ）」といいます。）を締結し、①ダルトングループが所有する当社株式 5,945,400株（所有割合：27.58%）の全てを本公開買付けに応募すること、及び②ダルトングループが本スクイーズアウト手続の完了後に、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大20%程度を間接的に取得すること（以下「本 LP 持分取得（ダルトングループ）」といいます。なお、ダルトングループ各社による LP 持分の取得割合は未定であるとのことです。）（注3）を合意しているとのことです。

さらに、本公開買付けに際して、公開買付者は、本取引の実現可能性を高める観点で、2025年12月25日付で、グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー（Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC）（以下「GMO」といいます。）（所有株式数：2,237,900株、所有割合：10.38%）との間で応募契約（以下「本応募契約（GMO）」といいます。）を締結し、①GMOが投資マネージャーとして投資運用を一任されている当社株式 2,237,900株（所有割合：10.38%）の全てを本公開買付けに応募すること、及び②公開買付者が、GMOに対し、本スクイーズアウト手続の完了後に、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大5%程度を間接的に取得する機会を提供すること（以下「本 LP 持分取得（GMO）」といい、本 LP 持分取得（ダルトングループ）と総称して「本 LP 持分取得」といいます。なお、本 LP 持分取得（GMO）が行われる場合の GMO による LP 持分の取得割合は未定であるとのことです。）（注3）を合意しているとのことです。本 LP 持分取得（ダルトングループ）と本 LP 持分取得（GMO）それぞれにおいてリミテッド・パートナーシップ持分の取得対象となるリミテッド・パートナーシップ（両者の異同を含みます。）は未定とのことです。

本 LP 持分取得（ダルトングループ）の時期及び本応募契約（ダルトングループ）の詳細並びに本 LP 持分取得（GMO）の時期及び本応募契約（GMO）の詳細については、下記「4. 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

（注3）本 LP 持分取得におけるリミテッド・パートナーシップ持分の払込金額を決定する前提となる当社株式の評価は、公開買付価格の均一性規制（金融商品取引法第27条の2第3項）の趣旨に抵触しないよう、本公開買付価格と同一の価格である6,700円（但し、本スクイーズアウト手続として実施する本株式併合における当社株式の併合の割合に基づき形式的な調整を行う予定であるとのことです。）とする予定であり、当該金額より低い評価額による発行、すなわち本公開買付価格より低い価格による発行は行なわない予定であるとのことです。また、カーライルがダルトングループ及びGMOから本 LP 持分取得を受ける理由は、ダルトングループについては、当社からの要請を受けダルトングループが所有する当社株式の本公開買付けに対する応募及び本 LP 持分取得を含む応募の条件について協議したところ、ダルトングループが中長期的に当社株式を保有しており当社事業や企業価値向上策について一定の知見を有しているものと考えられたことから、カーライルとしてもダルトングループからそのような知見の共有を受けられることを考慮したものであり、GMOについては、GMOが中長期的に当社株式を保有しており当社事業や企業価値向上策に

について一定の知見を有しているものと考えられたことから、カーライルとしても GMO からそのような知見の共有を受けられることを考慮したものであるとのことです。このように、ダルトングループ及び GMO による本 LP 持分取得は、ダルトングループ及び GMO による本公開買付けへの応募の可否とは独立して検討されたものであることから、公開買付価格の均一性規制（金融商品取引法第 27 条の 2 第 3 項）の趣旨に反するものではないと考えているとのことです。

＜中略＞

(注4) 本公司買付けにおける買付予定数の下限 (14,362,400 株、所有割合 : 66.62%) は、調整後当社発行済株式総数 (21,559,772 株) に係る議決権の個数(215,597 個)に、3 分の 2 を乗じた数 (143,732 個、小数点以下を切上げ。) から、本譲渡制限付株式 (10,896 株) に係る議決権の個数 (108 個) を控除した数 (143,624 個) に、当社の単元株式数である 100 を乗じた株式数 (14,362,400 株) に設定をしているとのことです。なお、買付予定数の下限 (14,362,400 株) は、本取引において、公開買付者が当社を完全子会社化することを目的としているところ、下記「(5) 本公司買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」の「② 株式併合」に記載の株式併合の手続を実施する際には、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第 309 条第 2 項に規定する株主総会における特別決議が要件とされているため、公開買付者が単独で当該要件を満たすことができるよう設定したとのことです。なお、本譲渡制限付株式に関しては、譲渡制限が付されていることから、本公司買付けに応募することができませんが、当社は、2025 年 12 月 17 日開催の当社取締役会において、上場廃止を前提とした本公司買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議しており、当該決議に際しては、当社の取締役 6 名のうち、James B. Rosenwald III 氏を除く 5 名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員が賛成の議決権を行使していることから（なお、James B. Rosenwald III 氏は、公開買付者との間で本応募契約（ダルトングループ）を締結している Dalton Investments, Inc. において Chief Investment Officer として在籍しているため、利益相反防止の観点から、上記取締役会を含む本取引に関する議題の審議及び決議には一切参加しておらず、当社の立場において公開買付者との協議及び交渉にも一切参加しておりません。また、James B. Rosenwald III 氏は、本譲渡制限付株式を保有しておりません。）、本譲渡制限付株式を保有する当社取締役は、本公司買付けが成立した場合には、本スケイズアウト手続に賛同する見込みであると考えているとのことです。そのため、買付予定数の下限を考慮するにあたって、これらの本譲渡制限付株式の数を控除しているとのことです。

- ② 公開買付者が本公司買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公司買付け後の経営方針  
(ii) 公開買付者が本公司買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程  
(訂正前)

＜前略＞

また、最終意向表明書の提出後、公開買付者は、2025 年 11 月 10 日に当社からの要請を受け、本取引の実現可能性を高める観点で、同月 12 日、ダルトングループとの間で、ダルトングループが所有する当社株式の本公司買付けに対する応募、及び本 LP 持分取得を含む応募の条件についての協議を開始したとのことです。その後、当社の意向も踏まえ、公開買付者は、2025 年 12 月 17 日、ダルトングループとの間で、ダルトングループが所有する当社株式の全てについて本公司買付けに応募すること及び本 LP 持分取得を含む本応募契約の内容について合意したとのことです。なお、公開買付者は、上記の経緯及び本応募契約の内容を考慮すれば、本応募契約に基づくダルトングループによる本取引後の間接的な投資の継続は、下記「(iii) 本公司買付け後の経営方針」に記載の本公司買付け後の当社の経営方針に影響を生じさせるものではないと考えているとのこ

とです。本応募契約の詳細については、下記「4. 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「①本応募契約」をご参照ください。

(訂正後)

<前略>

また、最終意向表明書の提出後、公開買付者は、2025年11月10日に当社からの要請を受け、本取引の実現可能性を高める観点で、同月12日、ダルトングループとの間で、ダルトングループが所有する当社株式の本公開買付けに対する応募、及び本LP持分取得を含む応募の条件についての協議を開始したとのことです。その後、当社の意向も踏まえ、公開買付者は、2025年12月17日、ダルトングループとの間で、ダルトングループが所有する当社株式の全てについて本公開買付けに応募すること及び本LP持分取得を含む本応募契約(ダルトングループ)の内容について合意したとのことです。なお、公開買付者は、上記の経緯及び本応募契約(ダルトングループ)の内容を考慮すれば、本応募契約(ダルトングループ)に基づくダルトングループによる本取引後の間接的な投資の継続は、下記「(iii) 本公開買付け後の経営方針」に記載の本公開買付け後の当社の経営方針に影響を生じさせるものではないと考えているとのことです。本応募契約(ダルトングループ)の詳細については、下記「4. 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「①本応募契約(ダルトングループ)」をご参照ください。

さらに、公開買付者は、本取引の実現可能性を高める観点で、2025年11月29日、GMOとの間で、GMOが所有する当社株式の本公開買付けに対する応募、及び本LP持分取得(GMO)を含む応募の条件についての協議を開始したとのことです。その後、公開買付者は、2025年12月25日、GMOとの間で、GMOが所有する当社株式の全てについて本公開買付けに応募すること及び本LP持分取得(GMO)を含む本応募契約(GMO)の内容について合意したとのことです。なお、公開買付者は、上記の経緯及び本応募契約(GMO)の内容を考慮すれば、本応募契約(GMO)に基づくGMOによる本取引後の間接的な投資の継続は、下記「(iii) 本公開買付け後の経営方針」に記載の本公開買付け後の当社の経営方針に影響を生じさせるものではないと考えているとのことです。本応募契約(GMO)の詳細については、下記「(4. 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項)」の「③本応募契約(GMO)」をご参照ください。

(6) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

(訂正前)

<前略>

- ⑨ マジョリティ・オブ・マイノリティ(Majority of Minority)を上回る買付予定数の下限の設定  
公開買付者は、買付予定数の下限を14,362,400株(所有割合:66.62%)と設定しており、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです。買付予定数の下限である14,362,400株(所有割合:66.62%)は、当社第2四半期決算短信に記載された2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数(22,535,463株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(975,691株)及び本応募契約を締結したダルトングループが所有する当社株式数(5,945,400株)を控除した株式数(15,614,372株、所有割合:72.42%)の過半数に相当する株式数(7,807,187株、所有割合:36.21%)に、ダルトングループが所有する当社株式数(5,945,400株)を加算した株式数(13,752,587株)を上回るもの、すなわち、公開買付者と利害関係を有さない当社の株主の皆様が所有する当社株式の数の過半数、いわゆる「マジョリティ・オブ・マイノリティ(Majority of Minority)」に相当する数にあたります。)を上回るものとなります。これにより、当社の一般株主の皆様の意思を重視して、公開買付者の利害関係者以外の株主の皆様の過半数の賛同が得られない場合には、本公開買付けを含む本取引を行わないことになるとのことです。

<後略>

(訂正後)

<前略>

- ⑨ マジョリティ・オブ・マイノリティ (Majority of Minority) を上回る買付予定数の下限の設定  
公開買付者は、買付予定数の下限を 14,362,400 株 (所有割合 : 66.62%) と設定しており、応募  
株券等の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わ  
ないとのことです。買付予定数の下限である 14,362,400 株 (所有割合 : 66.62%) は、当社第2四半  
期決算短信に記載された 2025 年 9 月 30 日現在の当社の発行済株式総数 (22,535,463 株) から、同  
日現在の当社が所有する自己株式数 (975,691 株) 及び本応募契約 (ダルトングループ) を締結し  
たダルトングループが所有する当社株式数 (5,945,400 株) を控除した株式数 (15,614,372 株、所  
有割合 : 72.42%) の過半数に相当する株式数 (7,807,187 株、所有割合 : 36.21%) に、ダルトング  
ループが所有する当社株式数 (5,945,400 株) を加算した株式数 (13,752,587 株) を上回るもの、  
すなわち、公開買付者と利害関係を有さない当社の株主の皆様が所有する当社株式の数の過半数、  
いわゆる「マジョリティ・オブ・マイノリティ (Majority of Minority)」に相当する数を上回る  
ものとなります。これにより、当社の一般株主の皆様の意思を重視して、公開買付者の利害関係者  
以外の株主の皆様の過半数の賛同が得られない場合には、本公開買付けを含む本取引を行わないこ  
とになるとのことです。なお、その後、本応募契約 (GMO) が締結されたことにより、GMO が所有  
する当社株式数 (2,237,900 株) を控除した場合には、買付予定数の下限は、いわゆる「マジョリ  
ティ・オブ・マイノリティ (Majority of Minority)」に相当する数を若干下回ることになったも  
の、その下回る数は 509,137 株 (所有割合 : 2.36%) にすぎないこと、本応募契約 (GMO) の締  
結については本公開買付け開始時において一般株主の立場であった GMO から本公開買付けへの賛同  
が得られたと評価することもできること、公開買付者への確認及び本応募契約 (GMO) の内容を考  
慮すれば、本応募契約 (GMO) に基づく GMO による本取引後の間接的な投資の継続は、上記「(iii)  
本公開買付け後の経営方針」に記載の本公開買付け後の当社の経営方針に影響を生じさせるもので  
はないと判断できることを踏まえ、当社は、当社のリーガル・アドバイザーから助言を受け、かか  
る変更によっても本取引の目的の合理性、本取引に係る手続の公正性・妥当性、及び本取引の条件  
の公正性・妥当性が損なわれるものではないと判断しております。

<後略>

#### 4. 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

(訂正前)

① 本応募契約

公開買付者は、2025 年 12 月 17 日付で、ダルトングループとの間で、ダルトングループが所有す  
る当社株式 5,945,400 株 (所有割合 : 27.58%) の全てについて、本公開買付けが開始された場合、  
本公開買付けに応募すること及び下記 (ア) 乃至 (カ) に記載の内容に合意しているとのことです。  
なお、公開買付者は、本公開買付けの応募に関して、本応募契約以外に、ダルトングループとの間  
で合意を行っておらず、本公開買付けに応募することにより得られる金銭以外に公開買付者からダ  
ルトングループに対して供与される利益は存在しないとのことです。本応募契約において、本公開  
買付けが開始された場合に、ダルトングループによる応募の前提条件は規定されていないこと  
です (注 1)。

(ア) 取得等の禁止

- ダルトングループは、所有する当社株式の全部又は一部について、譲渡、担保設定その他の  
処分 (本公開買付け以外の公開買付けへの応募を含むがこれに限らない。) を行わないものと  
し、また、当社株式又は当社株式に係る権利の取得を行わないとのことです。

(イ) 競合取引等に関する事項

- ダルトングループは、自ら又は他の者をして、公開買付者以外の者との間で、直接又は間接

に、本公開買付けその他本応募契約で企図される取引と競合、矛盾若しくは抵触し、又はそのおそれのある一切の行為（第三者との合意、合意に向けた申込み、申込みの誘引、承諾、協議、交渉、勧誘又は情報提供を含むがこれらに限らない。）（以下「競合取引等」という。）を行わないとのことです。

- ・ ダルトングループは、本公開買付者以外の第三者から競合取引等に関する勧誘、提案、情報提供又は申込みを受けた場合には、直ちに公開買付者にその旨及びこれらの内容を通知し、かかる第三者への対応について公開買付者と誠実に協議することです。

(ウ) 対抗提案

- ・ (i) 上記（ア）及び（イ）にかかわらず、ダルトングループは、第三者より 8,040 円を上回る金額を買付価格とする当社株式の全てを取得する旨の現金対価の公開買付け（本公開買付けと同等の条件のものをいい、以下「対抗公開買付け」という。）が開始され、(ii) 当社の取締役会が設置した特別委員会において当社の取締役会が当該対抗公開買付けに賛同すること又は中立意見を表明することについて肯定的な内容の答申が行われており、かつ当社が実際に当該対抗公開買付けに対して賛同意見又は中立意見を表明した場合において、かつ(iii) 本応募契約に定める自らの義務に違反がない場合に限り、ダルトングループは、本公開買付者に対して本公開買付価格の変更について、協議を申し入れることができるとのことです。当該協議を申し入れた日から起算して 7 営業日を経過する日、又は本公開買付期間の末日の前営業日のうちいちずれか早い方の日までに、公開買付者が本公開買付価格を対抗公開買付けに係る買付価格以上の金額に変更しない場合、ダルトングループは本公開買付けへの応募義務を免れることができます。但し、対抗公開買付けの公開買付期間中に、本公開買付価格が対抗公開買付けに係る公開買付価格以上となった場合には、ダルトングループは、所有する当社株式の全部を本公開買付けに応募することです。

(エ) 株主総会に関する事項

- ・ ダルトングループは、本応募契約の締結日から本公開買付けに係る決済の開始日までの間、公開買付者の事前の書面による承諾なく、当社の株主総会の招集請求権、株主提案権その他の株主権を行使してはならないとのことです。
- ・ ダルトングループは、本公開買付けに係る決済の開始日より前の日を権利行使の基準日とする当社の株主総会が開催される場合、所有する当社株式に係る当該株主総会における議決権その他の一切の権利行使について、公開買付者の指示に従って権利行使するものとし、公開買付者の意思が適切に反映されるために必要な措置（もしあれば）を執ることです。

(オ) 本 LP 持分取得

- ・ ダルトングループは、(i) 本公開買付けが成立し、かつ、(ii) 本公開買付けに係る決済の開始日後、本株式併合又は本株式売渡請求の効力発生を条件として、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大 20%程度を間接的に引き受けるとのことです。
- ・ 本 LP 持分取得が完了することを条件として、本 LP 持分取得に関して別途締結される契約の定めに従って、ダルトングループ（但し、本 LP 持分取得により間接的に公開買付者祖父母会社の株主となった者に限る。）は合わせて、公開買付者祖父母会社の取締役 1 名の指名権を有するとのことです。

(カ) 契約の終了

- ・ 公開買付者は、(i) ダルトングループに本応募契約に基づく義務の重大な違反があった場合、(ii) ダルトングループにおいてダルトングループによる表明保証の重大な違反があった場合、(iii) 公開買付者が法令等に従い本公開買付けを撤回した場合、及び(iv) 本公開買付けが開始されたにもかかわらず不成立となった場合に、本応募契約を解除することができるとのことです。
- ・ ダルトングループは、(i) 公開買付者に本応募契約に基づく義務の重大な違反があった場合、

(ii) 公開買付者において公開買付者による表明保証の重大な違反があった場合、(iii) 公開買付者が法令等に従い本公開買付けを撤回した場合、及び(iv) 本公開買付けが開始されたにもかかわらず不成立となつた場合に、本応募契約を解除することができるとのことです。

上記のほか、本応募契約においては、ダルトングループによる表明保証（注2）、補償条項、一般条項が規定されているとのことです。

（注1）本応募契約において、公開買付者は、概要、①設立及び存続並びに権利能力等、②本応募契約の締結及び履行の権限並びに必要手続きの履践、③本応募契約の締結及び履行並びに強制執行可能性、④必要許認可の取得及び履践並びに法令等の履践、⑤法令等との抵触の不存在、⑥倒産手続等の不存在、⑦反社会的勢力との関係の不存在、⑧腐敗防止法制、マネーロンダリング法制及び制裁関連法制等への違反の不存在について、表明及び保証を行つているとのことです。

（注2）本応募契約において、ダルトングループ各社は、概要、（注1）の①乃至⑧のほか⑨当社株式の適法かつ有効な保有、関連クレームの不存在について、表明及び保証を行つているとのことです。

## ② 覚書

公開買付者は、2025年12月17日付で、当社との間で覚書を締結し、当社が、公開買付者による本公開買付けの決済資金その他本取引実行のための資金の調達のために公開買付者が合理的に要請する事項について、適時に協力をを行うことを合意しております。

（訂正後）

### ① 本応募契約 （ダルトングループ）

公開買付者は、2025年12月17日付で、ダルトングループとの間で、ダルトングループが所有する当社株式5,945,400株（所有割合：27.58%）の全てについて、本公開買付けが開始された場合、本公開買付けに応募すること及び下記（ア）乃至（カ）に記載の内容に合意しているとのことです。なお、公開買付者は、本公開買付けの応募に関して、本応募契約 （ダルトングループ） 以外に、ダルトングループとの間で合意を行つておらず、本公開買付けに応募することにより得られる金銭以外に公開買付者からダルトングループに対して供与される利益は存在しないとのことです。本応募契約 （ダルトングループ）において、本公開買付けが開始された場合に、ダルトングループによる応募の前提条件は規定されていないとのことです（注1）。

#### （ア）取得等の禁止

- ・ ダルトングループは、所有する当社株式の全部又は一部について、譲渡、担保設定その他の処分（本公開買付け以外の公開買付けへの応募を含むがこれに限らない。）を行わないものとし、また、当社株式又は当社株式に係る権利の取得を行わないとのことです。

#### （イ）競合取引等に関する事項

- ・ ダルトングループは、自ら又は他の者をして、公開買付者以外の者との間で、直接又は間接に、本公開買付けその他本応募契約 （ダルトングループ） で企図される取引と競合、矛盾若しくは抵触し、又はそのおそれのある一切の行為（第三者との合意、合意に向けた申込み、申込みの誘引、承諾、協議、交渉、勧誘又は情報提供を含むがこれらに限らない。）（以下「競合取引等」という。）を行わないとのことです。
- ・ ダルトングループは、本公開買付者以外の第三者から競合取引等に関する勧誘、提案、情報提供又は申込みを受けた場合には、直ちに公開買付者にその旨及びこれらの内容を通知し、かかる第三者への対応について公開買付者と誠実に協議するとのことです。

#### （ウ）対抗提案

- ・ (i) 上記（ア）及び（イ）にかかわらず、ダルトングループは、第三者より 8,040 円を上回る金額を買付価格とする当社株式の全てを取得する旨の現金対価の公開買付け（本公開買付けと同等の条件のものをいい、以下「対抗公開買付け」という。）が開始され、(ii) 当社の取締役会が設置した特別委員会において当社の取締役会が当該対抗公開買付けに賛同すること又は中立意見を表明することについて肯定的な内容の答申が行われており、かつ当社が実際に当該対抗公開買付けに対して賛同意見又は中立意見を表明した場合において、かつ(iii) 本応募契約（ダルトングループ）に定める自らの義務に違反がない場合に限り、ダルトングループは、本公開買付者に対して本公開買付価格の変更について、協議を申し入れができるとのことです。当該協議を申し入れた日から起算して 7 営業日を経過する日、又は本公開買付期間の末日の前営業日のうちいちずれか早い方の日までに、公開買付者が本公開買付価格を対抗公開買付けに係る買付価格以上の金額に変更しない場合、ダルトングループは本公開買付けへの応募義務を免れることができます。但し、対抗公開買付けの公開買付期間中に、本公開買付価格が対抗公開買付けに係る公開買付価格以上となった場合には、ダルトングループは、所有する当社株式の全部を本公開買付けに応募することです。

(エ) 株主総会に関する事項

- ・ ダルトングループは、本応募契約（ダルトングループ）の締結日から本公開買付けに係る決済の開始日までの間、公開買付者の事前の書面による承諾なく、当社の株主総会の招集請求権、株主提案権その他の株主権を行使してはならないとのことです。
- ・ ダルトングループは、本公開買付けに係る決済の開始日より前の日を権利行使の基準日とする当社の株主総会が開催される場合、所有する当社株式に係る当該株主総会における議決権その他の一切の権利行使について、公開買付者の指示に従って権利行使するものとし、公開買付者の意思が適切に反映されるために必要な措置（もしあれば）を執ることです。

(オ) 本 LP 持分取得（ダルトングループ）

- ・ ダルトングループは、(i) 本公開買付けが成立し、かつ、(ii) 本公開買付けに係る決済の開始日後、本株式併合又は本株式売渡請求の効力発生を条件として、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大 20%程度を間接的に引き受けるとのことです。
- ・ 本 LP 持分取得（ダルトングループ）が完了することを条件として、本 LP 持分取得（ダルトングループ）に関して別途締結される契約の定めに従って、ダルトングループ（但し、本 LP 持分取得（ダルトングループ）により間接的に公開買付者祖父母会社の株主となった者に限る。）は合わせて、公開買付者祖父母会社の取締役 1 名の指名権を有するとのことです。

(カ) 契約の終了

- ・ 公開買付者は、(i) ダルトングループに本応募契約（ダルトングループ）に基づく義務の重大な違反があった場合、(ii) ダルトングループにおいてダルトングループによる表明保証の重大な違反があった場合、(iii) 公開買付者が法令等に従い本公開買付けを撤回した場合、及び(iv) 本公開買付けが開始されたにもかかわらず不成立となった場合に、本応募契約（ダルトングループ）を解除することができるとのことです。
- ・ ダルトングループは、(i) 公開買付者に本応募契約（ダルトングループ）に基づく義務の重大な違反があった場合、(ii) 公開買付者において公開買付者による表明保証の重大な違反があった場合、(iii) 公開買付者が法令等に従い本公開買付けを撤回した場合、及び(iv) 本公開買付けが開始されたにもかかわらず不成立となった場合に、本応募契約（ダルトングループ）を解除することができるとのことです。

上記のほか、本応募契約（ダルトングループ）においては、ダルトングループによる表明保証（注2）、補償条項、一般条項が規定されているとのことです。

(注1) 本応募契約（ダルトングループ）において、公開買付者は、概要、①設立及び存続並びに権利能力等、②本応募契約（ダルトングループ）の締結及び履行の権限並びに必要手続きの履践、③本応募契約（ダルトングループ）の締結及び履行並びに強制執行可能性、④必要許認可の取得及び履践並びに法令等の履践、⑤法令等との抵触の不存在、⑥倒産手続等の不存在、⑦反社会的勢力との関係の不存在、⑧腐敗防止法制、マネーロンダリング法制及び制裁関連法制等への違反の不存在について、表明及び保証を行っているとのことです。

(注2) 本応募契約（ダルトングループ）において、ダルトングループ各社は、概要、(注1)の①乃至⑧のほか⑨当社株式の適法かつ有効な保有、関連クレームの不存在について、表明及び保証を行っているとのことです。

## ② 覚書

公開買付者は、2025年12月17日付で、当社との間で覚書を締結し、当社が、公開買付者による本公開買付けの決済資金その他本取引実行のための資金の調達のために公開買付者が合理的に要請する事項について、適時に協力をを行うことを合意しております。

## ③ 本応募契約（GMO）

公開買付者は、2025年12月25日付で、GMOとの間で、GMOが投資マネージャーとして投資運用を一任されている当社株式2,237,900株（所有割合：10.38%）の全てについて、本公開買付けに応募すること及び下記（ア）乃至（カ）に記載の内容に合意しているとのことです。なお、公開買付者は、本公開買付けの応募に関して、本応募契約（GMO）以外に、GMOとの間で合意を行っておらず、本公開買付けに応募することにより得られる金銭以外に公開買付者からGMOに対して供与される利益は存在しないとのことです。本応募契約（GMO）において、GMOによる応募の前提条件は規定されていないとのことです（注3）。

### （ア）取得等の禁止

- GMOは、公開買付者が本応募契約（GMO）に基づく公開買付者の義務に違反している場合を除き、所有する当社株式の全部又は一部について、譲渡、担保設定その他の処分（本公開買付け以外の公開買付けへの応募を含むがこれに限らない。）を行わないものとし、また、当社株式又は当社株式に係る権利の取得を行わないとのことです。

### （イ）競合取引等に関する事項

- GMOは、公開買付者が本応募契約（GMO）に基づく公開買付者の義務に違反している場合を除き、自ら又は他の者をして、公開買付者以外の者との間で、直接又は間接に、本公開買付けその他本応募契約（GMO）で企図される取引と競合、矛盾若しくは抵触し、又はそのおそれのある一切の行為（第三者との合意、合意に向けた申込み、申込みの誘引、承諾、協議、交渉、勧誘又は情報提供を含むがこれらに限らない。）（以下「競合取引等」という。）を行わないとのことです。
- GMOは、本公開買付者以外の第三者から競合取引等に関する勧誘、提案、情報提供又は申込みを受けた場合には、直ちに公開買付者にその旨及びこれらの内容を通知し、かかる第三者への対応について公開買付者と誠実に協議することです。

### （ウ）対抗提案

- (i) 上記（ア）及び（イ）にかかわらず、GMOは、第三者より8,040円を上回る金額を買付価格とする当社株式の全てを取得する旨の現金対価の公開買付け（本公開買付けと同等の条件のものをいい、以下「対抗公開買付け」という。）が開始され、(ii) 当社の取締役会が設置した特別委員会において当社の取締役会が当該対抗公開買付けに賛同すること又は中立意見を表明することについて肯定的な内容の答申が行われており、かつ当社が実際に当該対抗公開買付けに対して賛同意見又は中立意見を表明した場合において、(iii) GMOが、本公開買付けに対し当社株式を応募することが自らの投資家に対する義務違反となると合理的に判断

した場合であって、かつ(iv) 本応募契約（GMO）に定める自らの義務に違反がない場合に限り、GMOは、本公開買付期間の末日の3営業日前までに、本公開買付者に対して本公開買付価格の変更について、協議を申し入れることができるとのことです。当該協議を申し入れた日から起算して7営業日を経過する日、又は本公開買付期間の末日の前営業日のうちいづれか早い方の日までに、公開買付者が本公開買付価格を対抗公開買付けに係る買付価格以上の金額に変更しない場合、GMOは本公開買付けへの応募義務を免れることができるとのことです。但し、対抗公開買付けの公開買付期間中に、本公開買付価格が対抗公開買付けに係る公開買付価格以上となった場合には、GMOは、所有する当社株式の全部を本公開買付けに応募するとのことです。

(エ) 株主総会に関する事項

- GMOは、公開買付者が本応募契約（GMO）に基づく公開買付者の義務に違反している場合を除き、本応募契約（GMO）の締結日から本公開買付けに係る決済の開始日までの間、公開買付者の事前の書面による承諾なく、当社の株主総会の招集請求権、株主提案権その他の株主権を行使してはならないとのことです。
- GMOは、公開買付者が本応募契約（GMO）に基づく公開買付者の義務に違反している場合を除き、本公開買付けに係る決済の開始日より前の日を権利行使の基準日とする当社の株主総会が開催される場合、所有する当社株式に係る当該株主総会における議決権その他の一切の権利行使について、公開買付者の指示に従って権利を行使するものとし、公開買付者の意思が適切に反映されるために必要な措置（もしあれば）を執るとのことです。

(オ) 本LP持分取得（GMO）

- 公開買付者は、(i) 本公開買付けが成立し、かつ、(ii) 本公開買付けに係る決済の開始日後、本株式併合又は本株式売渡請求の効力発生を条件として、GMOに対し、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大5%程度を間接的に引き受けけるための権利を提供するとのことです。

(カ) 契約の終了

- 公開買付者は、(i) GMOに本応募契約（GMO）に基づく義務の重大な違反があった場合、(ii) GMOにおいてGMOによる表明保証の重大な違反があった場合、(iii) 公開買付者が法令等に従い本公開買付けを撤回した場合、及び(iv) 本公開買付けが開始されたにもかかわらず不成立となった場合に、本応募契約（GMO）を解除することができるとのことです。
- GMOは、(i) 公開買付者に本応募契約（GMO）に基づく義務の重大な違反があった場合、(ii) 公開買付者において公開買付者による表明保証の重大な違反があった場合、(iii) 公開買付者が法令等に従い本公開買付けを撤回した場合、(iv) 本公開買付けが開始されたにもかかわらず不成立となった場合、及び(v) 上記（ウ）に基づきGMOが本公開買付けへの応募義務を免れた場合に、本応募契約（GMO）を解除することができるとのことです。

上記のほか、本応募契約（GMO）においては、GMOによる表明保証（注4）、補償条項、一般条項が規定されているとのことです。

(注3) 本応募契約（GMO）において、公開買付者は、概要、①設立及び存続並びに権力能力等、②公開買付者が本取引実行のための資金の調達及び当社株式の取得及びこれらに付随する行為以外の行為を行っていないこと、③本応募契約（GMO）の締結及び履行の権限並びに必要手続きの履践、④本応募契約（GMO）の締結及び履行並びに強制執行可能性、⑤必要許認可の取得及び履践並びに法令等の履践、⑥法令等との抵触の不存在、⑦倒産手続等の不存在、⑧反社会的勢力との関係の不存在、⑨腐敗防止法制、マネーロンダリング法制及び制裁関連法制等への違反の不存在について、表明及び保証を行っているとのことです。

(注4) 本応募契約（GMO）において、GMOは、概要、(注3)の①及び③乃至⑧のほか⑨当社株式

に関する投資運用権限の受任、本公開買付けへの応募の適法かつ有効な実施可能性及び関連クレームの不存在について、表明及び保証を行っているとのことです。

以上

(参考)

2025年12月25日付「(訂正)「TCG2509 株式会社による株式会社ホギメディカル株式(証券コード:3593)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ」(別添)

### 【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けに関する当社の意見表明に関する記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くお読みいただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

### 【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手續及び基準は、米国における手續及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含みます。）第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手續及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれ又は言及されている全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能であるものとは限りません。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は全部は米国居住者ではないため、米国の証券法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。米国の証券法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者（affiliate）に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手續は、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

公開買付者及びその関連者（当社を含みます。）並びにそれらの各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人の関連者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法制上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法規則14e-5(b)の要件に従い、当社の普通株式を自己又は顧客の勘定で本公開買付けの開始前、又は本公開買付けの買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者が、そのウェブサイト上で英語で開示します。

### 【将来に関する記述】

このプレスリリースには、米国1933年証券法（Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。）第27A条及び米国1934年証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。このプレスリリース中の「将来に関する記述」は、プレスリリースの日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、当社又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

### 【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。



2025年12月25日

各 位

会 社 名 株式会社ホギメディカル  
代表者名 代表取締役社長 川久保 秀樹  
(コード番号 3593 東証プライム市場)  
問合せ先 代表取締役副社長 藤田 泰介  
(電話 03-6229-1300)

(訂正)「TCG2509 株式会社による株式会社ホギメディカル株式(証券コード:3593)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ

TCG2509 株式会社は、株式会社ホギメディカルの普通株式に対する公開買付けに関して 2025 年 12 月 18 日付で提出いたしました公開買付届出書及びその添付書類である 2025 年 12 月 18 日付公開買付開始公告について、2025 年 12 月 25 日付で、グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー (Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC) との間で応募契約を締結したこと及び記載事項の一部に誤記があったことに伴い、記載事項の一部に訂正すべき事項が生じましたので、法第 27 条の 8 第 1 項及び法第 27 条の 8 第 2 項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い、2025 年 12 月 17 日付「株式会社ホギメディカル(証券コード:3593)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の内容が別添のとおり訂正されますので、お知らせいたします。

以上

本資料は、TCG2509 株式会社（公開買付者）が、株式会社ホギメディカル（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2025 年 12 月 25 日付「(訂正)「株式会社ホギメディカル株式(証券コード:3593)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ」

2025年12月25日

各 位

会 社 名 TCG2509 株式会社  
代表者名 代表取締役 齋藤 玄太

(訂正)「株式会社ホギメディカル(証券コード:3593)の普通株式に対する  
公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ

TCG2509 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025 年 12 月 17 日開催の取締役会において、株式会社ホギメディカル（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場、証券コード：3593、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、本公開買付けを 2025 年 12 月 18 日より開始しておりますが、2025 年 12 月 25 日付で、グラナム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー（Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC）との間で応募契約を締結したこと及び記載事項の一部に誤記があったことに伴い、2025 年 12 月 18 日付で提出いたしました公開買付届出書（以下「本公開買付届出書」といいます。）及びその添付書類である 2025 年 12 月 18 日付公開買付開始公告（以下「本公開買付開始公告」といいます。）について、記載事項の一部に訂正すべき事項が生じましたので、法第 27 条の 8 第 1 項及び法第 27 条の 8 第 2 項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。

これに伴い、2025 年 12 月 17 日付「株式会社ホギメディカル(証券コード:3593)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び本公開買付開始公告の内容を下記のとおり訂正しますのでお知らせいたします。

なお、かかる変更は、法第 27 条の 3 第 2 項第 1 号に定義される買付条件等を変更するものではありません。また、訂正箇所につきましては、下線を付しております。

記

I. 2025 年 12 月 17 日付「株式会社ホギメディカル(証券コード:3593)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正内容

2. 本公開買付けの概要

(訂正前)

<前略>

本公開買付けに際して、公開買付者は、対象者からの要請を受け、本取引の実現可能性

を高める観点で、2025年12月17日付で、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）（以下「NAVF」といいます。）（所有株式数：1,933,200株、所有割合：8.97%）、エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）（以下「NAVF LLC」といいます。）（所有株式数：592,900株、所有割合：2.75%）及びダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）（以下「ダルトン Inc.」といい（所有株式数：3,419,300株、所有割合：15.86%）、NAVF、NAVF LLC 及びダルトン Inc.並びにそれぞれのグループを総称して「ダルトングループ」といいます。）との間で応募契約（以下「本応募契約」といいます。）を締結し、①ダルトングループが所有する対象者株式5,945,400株（所有割合：27.58%）の全てを本公開買付けに応募すること、及び②ダルトングループが本スクイーズアウト手続（以下に定義します。以下同じです。）の完了後に、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大20%程度を間接的に取得すること（以下「本LP持分取得」といいます。なお、ダルトングループ各社によるLP持分の取得割合は未定です。）（注3）を合意しております。本LP持分取得の時期及び本応募契約の詳細につきましては本公開買付届出書の「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(3) 本公開買付けに関する重要な合意」をご参照ください。

（注3） 本LP持分取得におけるリミテッド・パートナー持分の払込金額を決定する前提となる対象者株式の評価は、公開買付価格の均一性規制（法第27条の2第3項）の趣旨に抵触しないよう、本公開買付価格と同一の価格である6,700円（ただし、本スクイーズアウト手続として実施する本株式併合における対象者株式の併合の割合に基づき形式的な調整を行う予定です。）とする予定であり、当該金額より低い評価額による発行、すなわち本公開買付価格より低い価格による発行は行なわない予定です。また、カーライルがダルトングループから本LP持分取得を受ける理由は、対象者からの要請を受けダルトングループが所有する対象者株式の本公開買付けに対する応募及び本LP持分取得を含む応募の条件について協議したところ、ダルトングループが中長期的に対象者株式を保有しており対象者事業や企業価値向上策について一定の知見を有しているものと考えられたことから、カーライルとしてもダルトングループからそのような知見の共有を受けられることを考慮したものです。このように、ダルトングループによる本LP持分取得は、ダルトングループによる本公開買付けへの応募の可否とは独立して検討されたものであることから、公開買付価格の均一性規制（法第27条の2第3項）の趣旨に反するものではないと考えております。

<中略>

（注4） 本公開買付けにおける買付予定数の下限（14,362,400株、所有割合：66.62%）

は、調整後対象者発行済株式総数（21,559,772 株）に係る議決権の個数(215,597 個)に、3 分の 2 を乗じた数（143,732 個、小数点以下を切上げ。）から、本譲渡制限付株式（10,896 株）に係る議決権の個数（108 個）を控除した数（143,624 個）に、対象者の単元株式数である 100 を乗じた株式数（14,362,400 株）に設定をしております。なお、買付予定数の下限（14,362,400 株）は、本取引において、公開買付者が対象者を完全子会社化することを目的としているところ、本公開買付届出書の「3 買付け等の目的」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」の「② 株式併合」に記載の株式併合の手続きを実施する際には、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第 309 条第 2 項に規定する株主総会における特別決議が要件とされているため、公開買付者が単独で当該要件を満たすことができるよう設定したもので。なお、本譲渡制限付株式に関しては、譲渡制限が付されていることから、本公開買付けに応募することができませんが、対象者は、2025 年 12 月 17 日開催の対象者取締役会において、上場廃止を前提とした本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議しており、当該決議に際しては、対象者の取締役 6 名のうち、James B. Rosenwald III 氏を除く 5 名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員が賛成の議決権を行使していることから（なお、James B. Rosenwald III 氏は、公開買付者との間で本応募契約を締結している Dalton Investments, Inc.において Chief Investment Officer として在籍しているため、利益相反防止の観点から、上記取締役会を含む本取引に関する議題の審議及び決議には一切参加しておらず、対象者の立場において公開買付者との協議及び交渉にも一切参加していないとのことです。）、本譲渡制限付株式を保有する対象者取締役は、本公開買付けが成立した場合には、本スクイーズアウト手続に賛同する見込みであると考えております。そのため、買付予定数の下限を考慮するにあたって、これらの本譲渡制限付株式の数を控除しております。

＜後略＞

(訂正後)

＜前略＞

本公開買付けに際して、公開買付者は、対象者からの要請を受け、本取引の実現可能性を高める観点で、2025 年 12 月 17 日付で、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）（以下「NAVF」といいます。）（所有株式数：1,933,200 株、所有割合：8.97%）、エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）（以下「NAVF LLC」といいます。）（所有株式数：592,900 株、所有割合：2.75%）及びダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）（以下「ダルトン Inc.」といい（所有株式数：3,419,300 株、所有割合：15.86%）、NAVF、NAVF LLC 及びダルトン Inc.

並びにそれぞれのグループを総称して「ダルトングループ」といいます。)との間で応募契約(以下「本応募契約(ダルトングループ)」といいます。)を締結し、①ダルトングループが所有する対象者株式5,945,400株(所有割合:27.58%)の全てを本公開買付けに応募すること、及び②ダルトングループが本スクイーズアウト手続(以下に定義します。以下同じです。)の完了後に、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大20%程度を間接的に取得すること(以下「本LP持分取得(ダルトングループ)」といいます。なお、ダルトングループ各社によるLP持分の取得割合は未定です。)(注3)を合意しております。

さらに、本公開買付けに際して、公開買付者は、本取引の実現可能性を高める観点で、2025年12月25日付で、グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニーエルエルシー(Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC)(以下「GMO」といいます。)(所有株式数:2,237,900株、所有割合:10.38%)との間で応募契約(以下「本応募契約(GMO)」といいます。)を締結し、①GMOが投資マネージャーとして投資運用を一任されている対象者株式2,237,900株(所有割合:10.38%)の全てを本公開買付けに応募すること、及び②公開買付者が、GMOに対し、本スクイーズアウト手続の完了後に、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大5%程度を間接的に取得する機会を提供すること(以下「本LP持分取得(GMO)」といい、本LP持分取得(ダルトングループ)と総称して「本LP持分取得」といいます。なお、本LP持分取得(GMO)が行われる場合のGMOによるLP持分の取得割合は未定です。)(注3)を合意しております。本LP持分取得(ダルトングループ)と本LP持分取得(GMO)それぞれにおいてリミテッド・パートナーシップ持分の取得対象となるリミテッド・パートナーシップ(両者の異同を含みます。)は未定です。

本LP持分取得(ダルトングループ)の時期及び本応募契約(ダルトングループ)の詳細並びに本LP持分取得(GMO)の時期及び本応募契約(GMO)の詳細につきましては、本公開買付届出書の「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(3) 本公開買付けに関する重要な合意」をご参照ください。

(注3) 本LP持分取得におけるリミテッド・パートナーシップ持分の払込金額を決定する前提となる対象者株式の評価は、公開買付価格の均一性規制(法第27条の2第3項)の趣旨に抵触しないよう、本公開買付価格と同一の価格である6,700円(ただし、本スクイーズアウト手続として実施する本株式併合における対象者株式の併合の割合に基づき形式的な調整を行う予定です。)とする予定であり、当該金額より低い評価額による発行、すなわち本公開買付価格より低い価格による発行は行なわない予定です。また、カーライルがダルトングループ及びGMOから本LP持分取得を受ける理由は、ダルトングループについて

ては、対象者からの要請を受けダルトングループが所有する対象者株式の本公開買付けに対する応募及び本 LP 持分取得を含む応募の条件について協議したところ、ダルトングループが中長期的に対象者株式を保有しており対象者事業や企業価値向上策について一定の知見を有しているものと考えられたことから、カーライルとしてもダルトングループからそのような知見の共有を受けられることを考慮したものであり、GMO については、GMO が中長期的に対象者株式を保有しており対象者事業や企業価値向上策について一定の知見を有しているものと考えられたことから、カーライルとしても GMO からそのような知見の共有を受けられることを考慮したものです。このように、ダルトングループ及び GMO による本 LP 持分取得は、ダルトングループ及び GMO による本公開買付けへの応募の可否とは独立して検討されたものであることから、公開買付価格の均一性規制（法第 27 条の 2 第 3 項）の趣旨に反するものではないと考えております。

<中略>

(注 4) 本公開買付けにおける買付予定数の下限 (14,362,400 株、所有割合 : 66.62%)  
は、調整後対象者発行済株式総数 (21,559,772 株) に係る議決権の個数(215,597 個)に、3 分の 2 を乗じた数 (143,732 個、小数点以下を切上げ。) から、本譲渡制限付株式 (10,896 株) に係る議決権の個数 (108 個) を控除した数 (143,624 個) に、対象者の単元株式数である 100 を乗じた株式数 (14,362,400 株) に設定をしております。なお、買付予定数の下限 (14,362,400 株) は、本取引において、公開買付者が対象者を完全子会社化することを目的としているところ、本公開買付届出書の「3 買付け等の目的」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」の「② 株式併合」に記載の株式併合の手続きを実施する際には、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第 309 条第 2 項に規定する株主総会における特別決議が要件とされているため、公開買付者が単独で当該要件を満たすことができるよう設定したものであります。なお、本譲渡制限付株式に関しては、譲渡制限が付されていることから、本公開買付けに応募することができませんが、対象者は、2025 年 12 月 17 日開催の対象者取締役会において、上場廃止を前提とした本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議しており、当該決議に際しては、対象者の取締役 6 名のうち、James B. Rosenwald III 氏を除く 5 名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員が賛成の議決権行使していることから（なお、James B. Rosenwald III 氏は、公開買付者との間で本応募契約（ダルトングループ）を締結している Dalton Investments, Inc.において Chief Investment Officer として在籍しているため、利益相反防止の観点から、上記取締役会を含む本取引に関する議題の審議及び決議には一切参加しておらず、対象者の立場

において公開買付者との協議及び交渉にも一切参加していないことです。)、本譲渡制限付株式を保有する対象者取締役は、本公開買付けが成立した場合には、本スクイーズアウト手続に賛同する見込みであると考えております。そのため、買付予定数の下限を考慮するにあたって、これらの本譲渡制限付株式の数を控除しております。

<後略>

### 3. 本公開買付けの目的等

(訂正前)

<前略>

また、最終意向表明書の提出後、公開買付者は、2025年11月10日に対象者からの要請を受け、本取引の実現可能性を高める観点で、同月12日、ダルトングループとの間で、ダルトングループが所有する対象者株式の本公開買付けに対する応募、及び本LP持分取得を含む応募の条件についての協議を開始いたしました。その後、対象者の意向も踏まえ、公開買付者は、2025年12月17日、ダルトングループとの間で、ダルトングループが所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募すること及び本LP持分取得を含む本応募契約の内容について合意いたしました。なお、公開買付者は、上記の経緯及び本応募契約の内容を考慮すれば、本応募契約に基づくダルトングループによる本取引後の間接的な投資の継続は、本公開買付届出書の「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」「③ 本公開買付け後の経営方針」に記載の本公開買付け後の対象者の経営方針に影響を生じさせるものではないと考えております。本応募契約の詳細については、本公開買付届出書の「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(3) 本公開買付けに関する重要な合意」の「① 本応募契約」をご参照ください。

なお、本公開買付けの具体的な内容は、本公開買付届出書をご参照ください。

(訂正後)

<前略>

また、最終意向表明書の提出後、公開買付者は、2025年11月10日に対象者からの要請を受け、本取引の実現可能性を高める観点で、同月12日、ダルトングループとの間で、ダルトングループが所有する対象者株式の本公開買付けに対する応募、及び本LP持分取得を含む応募の条件についての協議を開始いたしました。その後、対象者の意向も踏まえ、公開買付者は、2025年12月17日、ダルトングループとの間で、ダルトングループが所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募すること及び本LP持分取得を含む本応募契約 (ダルトングループ) の内容について合意いたしました。なお、公開買付者は、

上記の経緯及び本応募契約（ダルトングループ）の内容を考慮すれば、本応募契約（ダルトングループ）に基づくダルトングループによる本取引後の間接的な投資の継続は、本公司開買付届出書の「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(2) 本公司開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公司開買付け後の経営方針」「(3) 本公司開買付け後の経営方針」に記載の本公司開買付け後の対象者の経営方針に影響を生じさせるものではないと考えております。本応募契約（ダルトングループ）の詳細については、本公司開買付届出書の「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(3) 本公司開買付けに関する重要な合意」の「① 本応募契約（ダルトングループ）」をご参照ください。

さらに、公開買付者は、本取引の実現可能性を高める観点で、2025年11月29日、GMOとの間で、GMOが投資マネージャーとして投資運用を一任されている対象者株式の本公司開買付けに対する応募、及び本LP持分取得（GMO）を含む応募の条件についての協議を開始いたしました。その後、公開買付者は、2025年12月25日、GMOとの間で、GMOが投資マネージャーとして投資運用を一任されている対象者株式の全てについて本公司開買付けに応募すること及び本LP持分取得（GMO）を含む本応募契約（GMO）の内容について合意いたしました。なお、公開買付者は、上記の経緯及び本応募契約（GMO）の内容を考慮すれば、本応募契約（GMO）に基づくGMOによる本取引後の間接的な投資の継続は、本公司開買付届出書の「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(2) 本公司開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公司開買付け後の経営方針」「(3) 本公司開買付け後の経営方針」に記載の本公司開買付け後の対象者の経営方針に影響を生じさせるものではないと考えております。本応募契約（GMO）の詳細については、本公司開買付届出書の「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(3) 本公司開買付けに関する重要な合意」の「① 本応募契約（GMO）」をご参照ください。

なお、本公司開買付けの具体的な内容は、本公司開買付届出書をご参照ください。

## II. 本公司開買付開始公告の訂正内容

### 1. 公開買付けの目的

(訂正前)

<前略>

本公司開買付けに際して、公開買付者は、対象者からの要請を受け、本取引の実現可能性を高める観点で、2025年12月17日付で、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）（以下「NAVF」といいます。）（所有株式数：1,933,200株、所有割合：8.97%）、エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）（以下「NAVF LLC」といいます。）（所有株式数：592,900株、所有割合：2.75%）及びダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）（以下「ダルトン Inc.」とい

い（所有株式数：3,419,300 株、所有割合：15.86%）、NAVF、NAVF LLC 及びダルトン Inc. 並びにそれぞれのグループを総称して「ダルトングループ」といいます。）との間で応募契約（以下「本応募契約」といいます。）を締結し、①ダルトングループが所有する対象者株式 5,945,400 株（所有割合：27.58%）の全てを本公開買付けに応募すること、及び②ダルトングループが本スクイーズアウト手続（以下に定義します。以下同じです。）の完了後に、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大 20%程度を間接的に取得すること（以下「本 LP 持分取得」といいます。なお、ダルトングループ各社による LP 持分の取得割合は未定です。）（注 2）を合意しております。本 LP 持分取得の時期及び本応募契約の詳細につきましては本公開買付届出書の「第 1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(3) 本公開買付けに関する重要な合意」をご参照ください。

(注 2) 本 LP 持分取得におけるリミテッド・パートナー持分の払込金額を決定する前提となる対象者株式の評価は、公開買付価格の均一性規制（法第 27 条の 2 第 3 項）の趣旨に抵触しないよう、本公開買付価格と同一の価格である 6,700 円（ただし、本スクイーズアウト手続として実施する本株式併合における対象者株式の併合の割合に基づき形式的な調整を行う予定です。）とする予定であり、当該金額より低い評価額による発行、すなわち本公開買付価格より低い価格による発行は行なわない予定です。また、カーライルがダルトングループから本 LP 持分取得を受ける理由は、対象者からの要請を受けダルトングループが所有する対象者株式の本公開買付けに対する応募及び本 LP 持分取得を含む応募の条件について協議したところ、ダルトングループが中長期的に対象者株式を保有しており対象者事業や企業価値向上策について一定の知見を有しているものと考えられたことから、カーライルとしてもダルトングループからそのような知見の共有を受けられることを考慮したものです。このように、ダルトングループによる本 LP 持分取得は、ダルトングループによる本公開買付けへの応募の可否とは独立して検討されたものであることから、公開買付価格の均一性規制（法第 27 条の 2 第 3 項）の趣旨に反するものではないと考えております。

<中略>

(注 3) 本公開買付けにおける買付予定数の下限（14,362,400 株、所有割合：66.62%）は、調整後対象者発行済株式総数（21,559,772 株）に係る議決権の個数（215,597 個）に、3 分の 2 を乗じた数（143,732 個、小数点以下を切上げ。）から、本譲渡制限付株式（10,896 株）に係る議決権の個数（108 個）を控除した数（143,624 個）に、対象者の単元株式数である 100 を乗じた株式数（14,362,400 株）に設定をしております。なお、買付予定数の下限（14,362,400 株）は、本取引において、

公開買付者が対象者を完全子会社化することを目的としているところ、本公開買付届出書の「3 買付け等の目的」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」の「② 株式併合」に記載の株式併合の手続きを実施する際には、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第 309 条第 2 項に規定する株主総会における特別決議が要件とされているため、公開買付者が単独で当該要件を満たすことができるよう規定したものです。なお、本譲渡制限付株式に関しては、譲渡制限が付されていることから、本公開買付けに応募することができませんが、対象者は、2025 年 12 月 17 日開催の対象者取締役会において、上場廃止を前提とした本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議しており、当該決議に際しては、対象者の取締役 6 名のうち、James B. Rosenwald III 氏を除く 5 名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員が賛成の議決権行使していることから（なお、James B. Rosenwald III 氏は、公開買付者との間で本応募契約を締結している Dalton Investments, Inc.において Chief Investment Officer として在籍しているため、利益相反防止の観点から、上記取締役会を含む本取引に関する議題の審議及び決議には一切参加しておらず、対象者の立場において公開買付者との協議及び交渉にも一切参加していないとのことです。）、本譲渡制限付株式を保有する対象者取締役は、本公開買付けが成立した場合には、本スクイーズアウト手続に賛同する見込みであると考えております。そのため、買付予定数の下限を考慮するにあたって、これらの本譲渡制限付株式の数を控除しております。

＜後略＞

(訂正後)

＜前略＞

本公開買付けに際して、公開買付者は、対象者からの要請を受け、本取引の実現可能性を高める観点で、2025 年 12 月 17 日付で、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド (NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC) (以下「NAVF」といいます。) (所有株式数 : 1,933,200 株、所有割合 : 8.97%)、エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー (NAVF Select LLC) (以下「NAVF LLC」といいます。) (所有株式数 : 592,900 株、所有割合 : 2.75%) 及びダルトン・インベストメンツ・インク (Dalton Investments, Inc.) (以下「ダルトン Inc.」といい (所有株式数 : 3,419,300 株、所有割合 : 15.86%)、NAVF、NAVF LLC 及びダルトン Inc. 並びにそれぞれのグループを総称して「ダルトングループ」といいます。)との間で応募契約 (以下「本応募契約 (ダルトングループ)」といいます。) を締結し、①ダルトングループが所有する対象者株式 5,945,400 株 (所有割合 : 27.58%) の全てを本公開買付けに応募すること、及び②ダルトングループが本スクイーズアウト手続 (以下に定義します。以下同じです。) の完了後に、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド

ド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大 20%程度を間接的に取得すること（以下「本 LP 持分取得（ダルトングループ）」といいます。なお、ダルトングループ各社による LP 持分の取得割合は未定です。）（注 2）を合意しております。

さらに、本公開買付けに際して、公開買付者は、本取引の実現可能性を高める観点で、2025 年 12 月 25 日付で、グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー（Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC）（以下「GMO」といいます。）（所有株式数：2,237,900 株、所有割合：10.38%）との間で応募契約（以下「本応募契約（GMO）」といいます。）を締結し、①GMO が投資マネージャーとして投資運用を一任されている対象者株式 2,237,900 株（所有割合：10.38%）の全てを本公開買付けに応募すること、及び②公開買付者が、GMO に対し、本スクイーズアウト手続の完了後に、今後カーライルがケイマン諸島法に基づき組成予定のリミテッド・パートナーシップのリミテッド・パートナーシップ持分を取得することで、カーライル・ファンドの経済的持分の最大 5%程度を間接的に取得する機会を提供すること（以下「本 LP 持分取得（GMO）」といい、本 LP 持分取得（ダルトングループ）と総称して「本 LP 持分取得」といいます。なお、本 LP 持分取得（GMO）が行われる場合の GMO による LP 持分の取得割合は未定です。）（注 2）を合意しております。本 LP 持分取得（ダルトングループ）と本 LP 持分取得（GMO）それぞれにおいてリミテッド・パートナーシップ持分の取得対象となるリミテッド・パートナーシップ（両者の異同を含みます。）は未定です。

本 LP 持分取得（ダルトングループ）の時期及び本応募契約（ダルトングループ）の詳細並びに本 LP 持分取得（GMO）の時期及び本応募契約（GMO）の詳細につきましては、本公開買付届出書の「第 1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(3) 本公開買付けに関する重要な合意」をご参照ください。

(注 2) 本 LP 持分取得におけるリミテッド・パートナーシップ持分の払込金額を決定する前提となる対象者株式の評価は、公開買付価格の均一性規制（法第 27 条の 2 第 3 項）の趣旨に抵触しないよう、本公開買付価格と同一の価格である 6,700 円（ただし、本スクイーズアウト手続として実施する本株式併合における対象者株式の併合の割合に基づき形式的な調整を行う予定です。）とする予定であり、当該金額より低い評価額による発行、すなわち本公開買付価格より低い価格による発行は行なわない予定です。また、カーライルがダルトングループ及び GMO から本 LP 持分取得を受ける理由は、ダルトングループについては、対象者からの要請を受けダルトングループが所有する対象者株式の本公開買付けに対する応募及び本 LP 持分取得を含む応募の条件について協議したところ、ダルトングループが中長期的に対象者株式を保有しており対象者事業や企業価値向上策について一定の知見を有しているものと考えられたことから、カーライルとしてもダルトングループからそのような知見の共有

を受けられることを考慮したものであり、GMOについてGMOが中長期的に対象者株式を保有しており対象者事業や企業価値向上策について一定の知見を有しているものと考えられたことから、カーライルとしてもGMOからそのような知見の共有を受けられることを考慮したものです。このように、ダルトングループ及びGMOによる本LP持分取得は、ダルトングループ及びGMOによる本公開買付けへの応募の可否とは独立して検討されたものであることから、公開買付価格の均一性規制（法第27条の2第3項）の趣旨に反するものではないと考えております。

＜中略＞

(注3) 本公開買付けにおける買付予定数の下限(14,362,400株、所有割合：66.62%)は、調整後対象者発行済株式総数(21,559,772株)に係る議決権の個数(215,597個)に、3分の2を乗じた数(143,732個、小数点以下を切上げ。)から、本譲渡制限付株式(10,896株)に係る議決権の個数(108個)を控除した数(143,624個)に、対象者の単元株式数である100を乗じた株式数(14,362,400株)に設定をしております。なお、買付予定数の下限(14,362,400株)は、本取引において、公開買付者が対象者を完全子会社化することを目的としているところ、本公開買付届出書の「3 買付け等の目的」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」の「② 株式併合」に記載の株式併合の手続きを実施する際には、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第309条第2項に規定する株主総会における特別決議が要件とされているため、公開買付者が単独で当該要件を満たすことができるよう設定したものです。なお、本譲渡制限付株式に関しては、譲渡制限が付されていることから、本公開買付けに応募することができませんが、対象者は、2025年12月17日開催の対象者取締役会において、上場廃止を前提とした本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議しており、当該決議に際しては、対象者の取締役6名のうち、James B. Rosenwald III氏を除く5名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員が賛成の議決権行使していることから(なお、James B. Rosenwald III氏は、公開買付者との間で本応募契約(ダルトングループ)を締結している Dalton Investments, Inc.において Chief Investment Officerとして在籍しているため、利益相反防止の観点から、上記取締役会を含む本取引に関する議題の審議及び決議には一切参加しておらず、対象者の立場において公開買付者との協議及び交渉にも一切参加していないことです。)、本譲渡制限付株式を保有する対象者取締役は、本公開買付けが成立した場合には、本スクイーズアウト手続に賛同する見込みであると考えております。そのため、買付予定数の下限を考慮するにあたって、これらの本譲渡制限付株式の数を控除しております。

<後略>

以上

### **【勧誘規制】**

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいだ上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

### **【将来予測】**

このプレスリリースには公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

### **【米国規制】**

本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含みます。以下同じです。) 第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及びこれらの規定の下で定められた規則は、本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれる財務情報は日本の会計基準に基づいており、米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能なものとは限りません。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部は米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利又は請求を行使することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語で行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類中の記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements) が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又は関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類中の「将来に関する記述」は、本日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。

公開買付者及びその関連者並びに公開買付者及び対象者の各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人（これらの関連者を含みます。）は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則第 14e-5 条(b)の要件に従い、対象者株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けの買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けは市場取引を通じた市場価格、若しくは市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者又はその関連者の英文ウェブサイトにおいても開示が行われます。

### **【その他の国】**

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。